

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第24期) 至 平成11年3月31日

近畿財務局長 殿

平成11年6月28日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	16
3. 生 産 実 績	16
4. 受注状況と生産計画	18
5. 販 売 実 績	19
第4 設 備 の 状 況	20
1. 設 備	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
(1) 貸 借 対 照 表	23
(2) 損 益 計 算 書	26
(3) 利 益 処 分 計 算 書	29
(4) 附 属 明 細 表	40
2. 主な資産・負債及び取支の内容	46
3. 資 金 収 支 の 状 況	52
4. そ の 他	53
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	54
1. 企業集団等の概況	54
2. 企業集団の状況	56
3. 関連当事者との取引	57
監 査 報 告 書	59
第7 株 式 事 務 の 概 要	63
第8 参 考 情 報	64
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	65

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高	7,976,715 ^{千円}	9,728,225	9,688,763	10,189,907	9,125,221
経 常 利 益	1,590,495 ^{千円}	1,923,881	1,544,789	1,540,396	1,433,248
当 期 純 利 益	866,247 ^{千円}	995,628	478,649	801,860	592,395
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	3,882,665 ^{千円} (13,745) ^{千株}	3,882,665 (15,119)	3,882,665 (18,143)	3,882,665 (18,143)	4,367,973 (19,081)
純 資 産 額	13,232,104 ^{千円}	13,978,504	14,174,803	14,675,381	16,000,652
総 資 産 額	19,400,732 ^{千円}	20,392,221	21,511,944	22,329,933	26,082,809
自 己 資 本 比 率	68.2 [%]	68.5	65.9	65.7	61.3
1 株 当 たり 純 資 産 額	962.67 ^円	924.52	781.25	808.84	838.54
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	15.00 ^円 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	65.71 ^円	65.85	26.38	44.19	31.65
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	/	63.24 ^円	25.62	42.58	30.95
配 当 性 向	23.2 [%]	22.8	56.8	33.9	48.2
従 業 員 数	118 ^人	124	128	135	137

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益について、次のものについてはいずれも期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- (1) 平成 6 年 5 月 20 日付、額面普通株式 1 株を 1.25 株に株式分割
 - (2) 平成 7 年 5 月 19 日付、額面普通株式 1 株を 1.1 株に株式分割
 - (3) 平成 8 年 5 月 20 日付、額面普通株式 1 株を 1.2 株に株式分割
3. 第 24 期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成 10 年 11 月 18 日
4. 第 24 期は税効果会計を適用しております。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	概 要
昭和50年9月	神戸市東灘区に資本金600万円をもって、医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理及び開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤及び原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「商品名グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区（西神工業団地）に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区（西神工場隣接地）に研究所を建設移転
昭和62年9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
昭和63年11月	オーム製薬株式会社を合併
平成元年11月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に研究所建設用地を取得
平成2年4月	株式会社生化学機器研究所を合併
11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に新研究所及び西神南工場が竣工
平成6年3月	ウリナスタチン（UTI）・原体、販売名：ウリナスタチン原液「JCR」の製造承認取得
4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成7年2月28日	210,844 ^{千円}	2,951,465 ^{千円}	転換社債の転換による増加 (平成6年4月1日～平成7年2月28日) 210,844千円
平成7年3月16日	931,200	3,882,665	有償・一般募集 600,000株 発行価格 3,478円 資本組入額1株につき 1,552円
平成10年8月22日	433,500	4,316,165	有償第三者割当増資 850,000株 発行価格 1,019円 資本組入額1株につき 510円
平成11年3月31日	51,807	4,367,973	転換社債の転換による増加 (平成11年2月18日～平成11年3月31日) 51,807千円

- (注) 1. 平成11年4月1日から平成11年5月31日までの間に転換社債の転換により191,289千円が増加しました。この結果、平成11年5月31日現在の資本金は4,559,262千円となっております。
2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄(発行日)	平成11年3月31日現在			平成11年5月31日現在		
	転換社債の 残 高	転換価格	資本組入額	転換社債の 残 高	転換価格	資本組入額
2003 年 満 期 スイス・フラン建 換 換 社 債 (平成11年2月4日)	38,700千SFr (3,082,938千円)	1,215円 (1 SFr =82.07円)	590円	33,900千SFr (2,700,558千円)	1,215円 (1 SFr =82.07円)	590円

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	52,000,000 株	
計	52,000,000 株	

発行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	19,081,481 株	19,405,700 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)
	計		19,081,481	19,405,700		

- (注) 1. 議決権を有しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成11年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1 ^人	27	15	56	40 (8)	1,319	1,458	
所有株式数	1 ^{単位}	2,563	143	5,265	2,070 (39)	8,650	18,692	389,481 ^株
割 合	0.01 [%]	13.71	0.76	28.17	11.07 (0.21)	46.28	100.00	

- (注) 1. 自己株式4,086株は「個人その他」に4単位、「単位未満株式の状況」に86株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は4,086株であります。
2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単位及び3,098株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	2 ^人	5	22	18	97	133	1,181	1,458	
割 合	0.14 [%]	0.34	1.51	1.24	6.65	9.12	81.00	100.00	
所有株式数	3,782 ^{単位}	3,801	5,190	1,279	2,044	814	1,782	18,692	389,481 ^株
割 合	20.23 [%]	20.34	27.77	6.84	10.94	4.35	9.53	100.00	

- (注) 「10単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単位及び3,098株含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2番9号	2,177 ^{千株}	11.41%
芦田信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,605	8.41
平谷一	大阪府阪南市鳥取705番地の3	940	4.92
日商岩井株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番5号	919	4.81
住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.45
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.88
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.84
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	484	2.53
影山保子	東京都台東区上野桜木2丁目25番5号	444	2.32
エルビーエスエス6250サブアカウント ケルムズフォード (常任代理人株式会社住友銀行)	1 レッグ ストリート チェルムズフォード エセックス CM1 1JS 英国 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	420	2.20
計		8,933	46.82

- (注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
	—	4,000	18,688,000	389,481	(注) 1. (注) 2.

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17,000株及び3,098株含まれております。
2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	日本ケミカルリサーチ株式会社	兵庫県芦屋市春日町3番19号	4,000	—	4,000	0.02	
	計		4,000	—	4,000	0.02	

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成10年8月22日第三者割当増資により発行した株式の取得者住友製薬株式会社に対しては、安定株主として2年以上保有していただく旨の了解を確認書にて得ております。平成10年8月22日発行日以降有価証券報告書提出日までの間に、当該株式につき住友製薬株式会社による株式の移動は行われておりません。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定させていただきたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成11年6月25日開催の第24回定時株主総会において、普通配当1株につき7円50銭に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき15円となりました。

この結果、当期は配当性向48.2%、株主資本利益率3.9%、株主資本配当率1.8%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存ではありますが、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最高	6,290 ^円 { 3,550 } [□3,090]	3,300 □2,660	2,730	1,600	1,419	
最低	3,500 ^円 { 2,650 } [□2,550]	2,590 □2,520	1,080	746	700		
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成 10年10月	11月	12月	平成 11年1月	2月	3月
	最高	930 ^円	960	1,100	1,300	1,370	1,419
	最低	780 ^円	890	960	1,050	1,170	1,243
	売買高	149 ^{千株}	287	228	313	434	2,196

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、平成7年3月15日以前は日本証券業協会におけるものであります。平成7年3月16日以降は大阪証券取引所市場第二部におけるもので、第20期においては〔 〕表示をしております。
2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	芦 田 信 (昭和18年1月2日生)	昭和43年3月 甲南大学理学部応用化学科卒業 昭和43年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年3月 同社退職 昭和50年9月 当社設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成5年7月 ジューシーアール(株) 代表取締役に就任(現任)	1,605
常務取締役 (代表取締役) 製造・品質管理・ 購買・開発・ 市販後調査担当	平 谷 一 (昭和22年8月16日生)	昭和45年3月 大阪大学薬学部卒業 昭和45年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 同社退職 昭和50年9月 当社入社 昭和51年5月 取締役に就任 昭和63年6月 常務取締役に就任(現任) 平成元年4月 西神工場長 平成2年4月 製造本部長 平成7年5月 製造・品質管理・購買担当 平成7年6月 代表取締役に就任(現任) 平成10年8月 製造・品質管理・購買・開発・市販後調査担当(現任)	940
取締 役 (開 発 部 長)	上 月 康 之 (昭和17年4月18日生)	昭和46年3月 大阪大学大学院理学研究科博士課程修了 昭和46年4月 住友化学工業(株)入社 昭和59年10月 住友製薬(株)へ移籍 平成10年11月 同社研究開発本部臨床開発センター担当 部長 平成11年1月 同社より出向 当社開発部担当部長 平成11年4月 当社開発部長(現任) 平成11年6月 同社退職 当社取締役に就任(現任)	—
取締 役 (総 務 部 長)	前 田 衛 (昭和19年5月15日生)	昭和42年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和42年4月 姫路信用金庫入庫 昭和61年10月 同信用金庫退職 昭和61年11月 当社入社 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 総務部長(現任) 平成2年6月 経理担当	50
取締 役 (原 材 部 長)	塩 見 義 朗 (昭和19年12月1日生)	昭和38年3月 京都府立大江高等学校卒業 昭和38年3月 扶洋家電(株)入社 昭和39年7月 (株)ミドリ十字入社 昭和57年8月 当社入社 昭和62年10月 製造部長 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 平成元年9月 品質管理部長 平成7年5月 原材部長(現任)	42
取締 役 (経 理 部 長)	萬 谷 哲 志 (昭和24年9月24日生)	昭和47年3月 関西大学商学部卒業 昭和47年4月 ネッスル(株)入社 平成元年8月 当社入社 平成2年7月 経理部長(現任) 平成10年6月 取締役に就任(現任)	4

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役	二 木 菊 夫 (昭和25年10月17日生)	昭和44年3月 兵庫県立武庫工業高等学校卒業 昭和44年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 当社入社 平成2年4月 ニューヨーク事務所長 平成6年6月 取締役に就任(現任) 平成6年8月 西神南工場長 平成8年7月 有限会社アイエスエス代表取締役に就任(現任)	千株 74
取締役 (バイオサイエンス研究所長 兼開発研究所長)	古 賀 淳 一 (昭和29年5月30日生)	昭和53年3月 京都大学農学部食品工学科卒業 昭和53年3月 当社入社 平成6年4月 技術開発研究所長 平成7年5月 バイオサイエンス研究所長(現任) 平成8年7月 開発研究所長(現任) 平成10年6月 取締役に就任(現任)	14
取締役 (品質管理部長)	西 村 豊 彦 (昭和30年5月6日生)	昭和53年3月 徳島文理大学薬学部衛生薬学科卒業 昭和53年3月 当社入社 平成4年8月 製造部長 平成5年3月 西神工場長 平成10年2月 品質管理部長(現任) 平成10年6月 取締役に就任(現任)	13
取締役	熊 谷 隆 一 (昭和24年2月10日生)	昭和46年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和46年4月 日商(株)入社 昭和63年4月 日商岩井(株)電子機器部医用・理科学システム課長 平成7年7月 同社医用・民生電子部(現医療システム部)長(現任) 平成8年6月 当社取締役に就任(現任)	—
監査役 (常勤)	壹 岐 隆 (昭和4年8月10日生)	昭和28年3月 京都薬科大学卒業 昭和36年12月 日本臓器製薬(株)入社 昭和54年8月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任 平成2年6月 取締役退任 理事・薬事管理部長 平成7年5月 技術担当顧問兼GCP監査室長 平成9年6月 監査役に就任(現任)	204
監査役 (常勤)	松 尾 昭 夫 (昭和14年10月25日生)	昭和39年3月 京都府立大学農学部農芸化学科卒業 昭和39年4月 (株)ミドリ十字社入社 昭和56年2月 京都府立医科大学講師 昭和57年1月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任 平成10年6月 取締役退任、顧問に就任 平成11年6月 監査役に就任(現任)	42
監査役	松 尾 栄 蔵 (昭和25年6月1日生)	昭和48年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和48年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和58年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和58年7月 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 昭和59年1月 西村眞田法律事務所勤務 平成2年6月 当社監査役に就任(現任) 平成2年10月 TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	安藤敏郎 (大正13年6月23日生)	昭和16年12月 兵庫県立農学校卒業 昭和54年7月 大阪国税局徴収部長 昭和55年8月 税理士登録 昭和55年9月 安藤敏郎税理士事務所長(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	千株 —
計	14名		3,000

(注) 監査役 松尾栄蔵及び安藤敏郎の2名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	92人	36.7歳	8.5年	452,564円
女子	45	31.4	5.9	300,369
合計	137	35.0	7.7	403,324

- (注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成11年3月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
2. 準社員、嘱託及びパートタイマーの当期中平均雇傭人員は14名であります。又出向社員20名を受入れておりますが、いずれも上記従業員数に含めておりません。
3. 従業員の定年は60才であります。ただし、会社が必要と認めるときは、準社員として期間を定めて再雇用する場合があります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

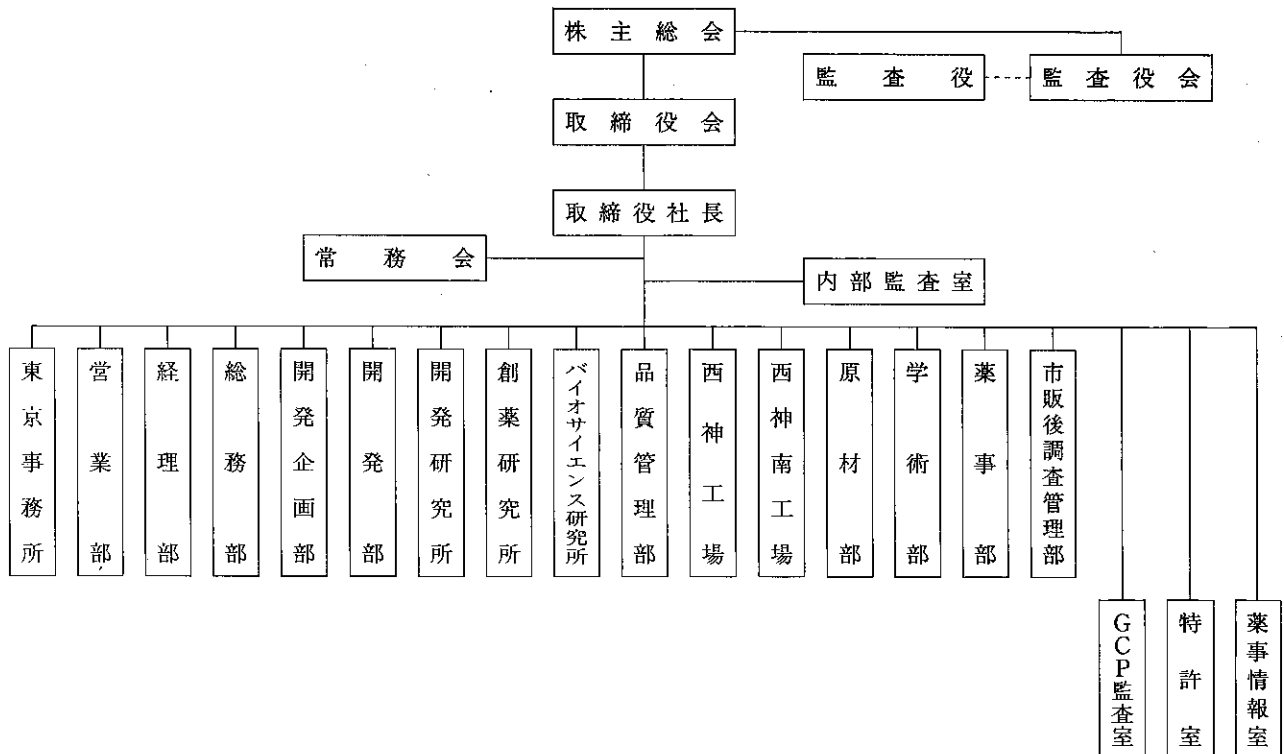
1. 化学薬品、工業薬品、医薬品およびその原料の製造、売買ならびに輸出入
2. 前号薬品および原料の製造技術の開発および技術情報の売買
3. 医薬部外品、化粧品の製造、売買ならびに輸出入
4. 乳製品、農畜水産加工品、食用菌種、アミノ酸・蛋白質等を主成分とする食料品および食品添加物の製造、売買ならびに輸出入
5. 動物用医薬品、動物用医療用具の製造、売買ならびに輸出入
6. 医療用機械器具の輸入および販売
7. 実験用および工業用機械器具の売買ならびに輸出入
8. 攪拌機、恒温槽等の実験用理化学機器の製造
9. 医療用機器（注射器）の製造
10. 不動産の賃貸・管理
11. 前記各号に附帯関連する一切の業務

(注) 上記定款所定の目的中下線を付した項目は、現在営業活動を営んでおりません。

(2) 事業の内容

当社の経営組織図の概要は次のとおりであります。

(イ) 経営組織図



(注) GCP監査室は Good Clinical Practice 監査室の略で医薬品の臨床試験の実施に関する基準等について管理しております。

(ロ) 品目別売上高構成比

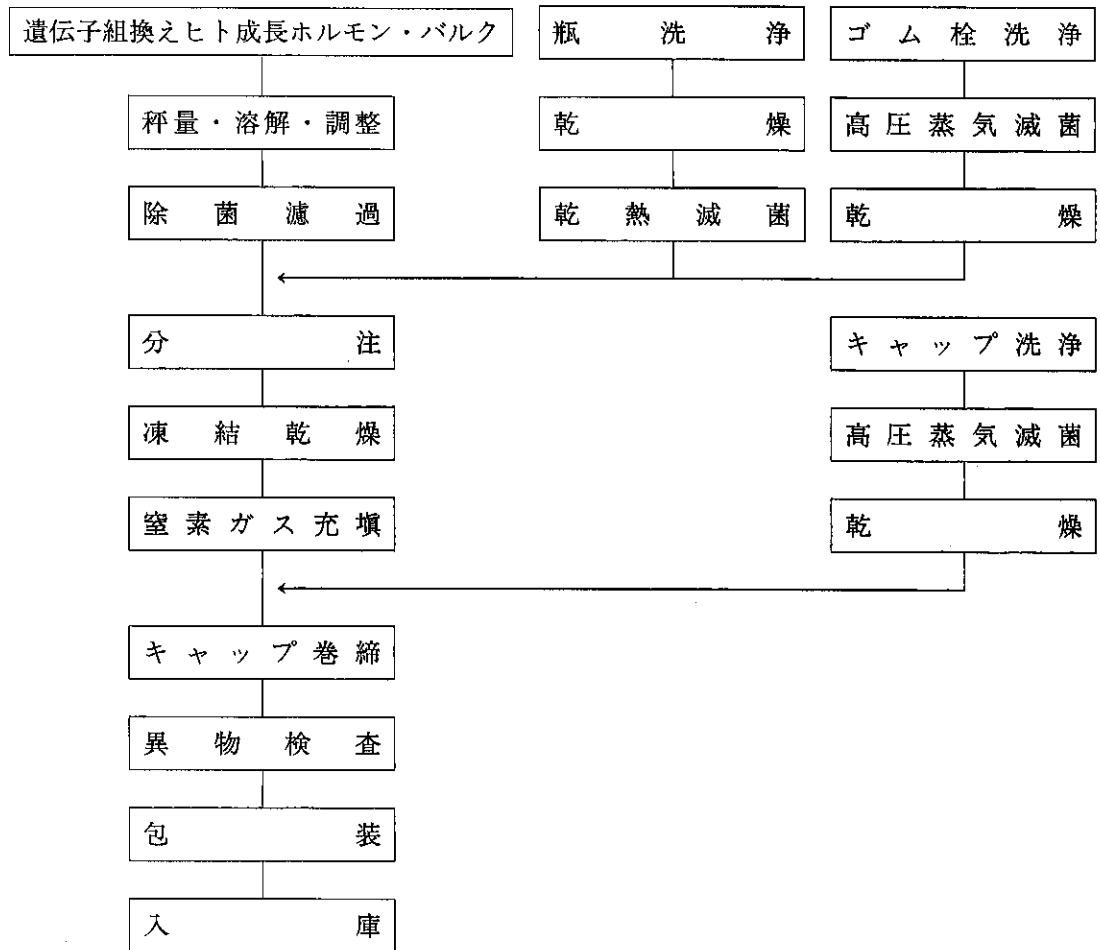
当社は、医薬品、原料薬品、試験研究用試薬、医療用・研究用機器等の製造及び販売を行っております。

主要品目及び売上高構成比率を示すと、次のとおりであります。

品目別		営業品目	売上高構成比率	
			第23期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第24期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
製 薬 品	ホルモン及び消化器系	性腺刺激ホルモン、遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤	33.8	49.3
	代謝性及び循環器系	ウロキナーゼ、ウロキナーゼ原体、ウリナスタチン原体	3.5	20.2
	小計		37.3	69.5
	原料薬品	粗製ウロキナーゼ タンパク分解酵素阻害剤原料 白血球増殖因子原料	13.3	1.2
品	試験研究用試薬	各種酵素・酵素阻害剤、抗ウイルス剤原料 ホルモン抗体等	7.3	0.0
	計		57.9	70.7
商 品	医薬品及び原料薬品	HMG、ケノデオキシコール酸、チトクロームC、塩酸ドパミン、グリチルリチン2カリウム、ヘパリン、コール酸等	12.1	13.3
	医療用・研究用機器	各種研究用理化学機器、呼吸モニター	20.0	14.7
	その他	吸着剤、介護用機器等	10.0	1.3
	計		42.1	29.3
合計			100.0	100.0

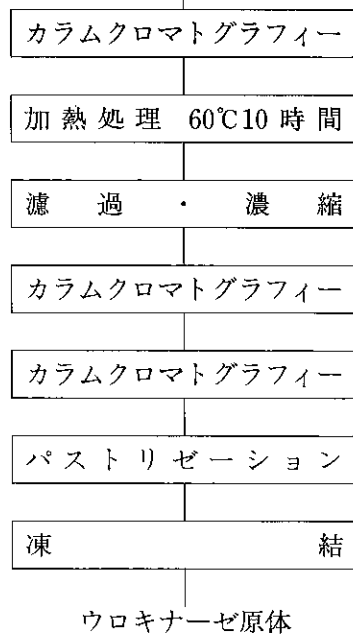
(c) 主要製品の製造工程フローチャート

① 遺伝子組換えヒト成長ホルモン注射剤の製造 (グロウジェクト注4 IU)



② ウロキナーゼ原体製造

粗ウロキナーゼ・バルク



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
日商岩井(株)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

(2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本に おける独占輸入権及び同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日及び 製造承認取得日より 10年間

3. 研究開発活動

当社は、有効かつ安全な新薬の開発を目指し、ヒト由来の生理活性物質を医薬品あるいは医薬品原料として開発し、事業化に結びつけてきました。現在、主にヒト体内に存在するあるいは微生物が生産する有用な生理活性物質を中心課題として、生物化学的及び生物工学的手法を用いて新薬の研究開発を行っております。

医薬品は、薬事法の規制を受け、その開発には当初段階から製造承認まで10年から15年程度の長期間を要するため、当社は、新薬開発を効率的に推進させるべく自社開発の他に複数他社との共同開発も行っております。

当期における研究開発の主な状況であります。平成10年7月にヒト成長ホルモンの高単位製剤及びペン製剤の製造承認を申請いたしました。

なお、平成11年3月期の研究開発費の総額は13億23百万円(共同開発による相手先負担分94百万円を含む)であり、売上高比14.4%となっております。

第3 営業の状況

1. 概況

第23期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）

当期におけるわが国経済は、国内需要の低迷やアジア経済危機の影響で、物価の下落と景気の後退が同時に進行するなどデフレの懸念が強まってきております。

医薬品業界におきましては、平成9年4月には前年に続いて薬価改定が実施され、9月には医療費の患者負担の増加を伴う医療保険制度改革が実施されるなど、薬剤費抑制圧力はますますかまっておりますが、そのようななかで医療費の前年比伸び率が最近にない低い伸びにとどまるなど、引き続き厳しい事業環境のもとで推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、医療機関のニーズに的確に対応した学術宣伝活動と積極的な営業活動を展開するとともに生産の合理化に努め、新薬の開発や関連事業の拡充などに取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は101億89百万円（前期比5.2%増）、経常利益15億40百万円（前期比0.3%減）、当期純利益8億1百万円（前期比67.5%増）を計上することができました。

部門別にみますと、製品部門では、医薬品は、主力のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の競争激化や代謝性及び循環器系が低調に推移したため、その売上高は前期比9.1%の減少となりました。原料薬品では、タンパク分解酵素阻害剤（UTI）原料が好調に推移したため、売上高は前期比43.9%の大幅増加となりました。試験研究用試薬につきましては、下期に需要が生じたことにより大幅に回復し、売上高は前期比70.4%の増加となりました。その結果、製品部門の売上高は59億4百万円（前期比6.1%増）となりました。商品部門では、医薬品及び原料薬品の売上高は前期比2.8%の減少となりました。医療用・研究用機器は順調に推移し、売上高は前期比11.0%の増加となりました。また、その他の売上高は前期比0.6%の減少となりました。その結果、商品部門の売上高は42億85百万円（前期比3.9%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第24期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

当期のわが国経済は、金融機関の不良債権問題に伴う金融システム不安、企業業績の悪化による設備投資の減退、雇用環境の不安による個人消費の低迷などにより、デフレ色の強い深刻な景気後退が続き、長期化した不況のもとに厳しい状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、平成10年4月には3年連続で薬価改定が行われ、業界平均で9.7%の大幅な薬価基準の引き下げが実施されたほか、医療保険制度の改革に景気後退が重なって受診の抑制が生じるなど、一段と厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもとで、当社は研究開発体制の充実や生産体制の強化を図り、さらには業務提携の拡充等による新たな営業活動を展開するなど積極的な事業活動に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は91億25百万円（前期比10.4%減）となりました。利益面では、売上高の減少および資金調達コストの増加により経常利益は14億33百万円（前期比7.0%減）となり、棚卸資産評価損および役員退職金等合計2億53百万円を特別損失として計上したことにより税引前当期純利益は12億20百万円（前期比21.1%減）となりました。

また、税効果会計を導入し法人税等調整額58百万円を計上しましたが、当期純利益は5億92百万円（前期比26.1%減）となりました。

部門別にみますと、製品部門では、医薬品は、主力品のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」について平成11年1月より住友製薬株式会社との販売提携を開始し、また、タンパク分解酵素阻害剤（UTI）原体についても、持田製薬株式会社との業務提携により本格的な供給を開始するなどした結果、売上高は前期比66.7%の増加となりました。なお、タンパク分解酵素阻害剤原体は、前期は医薬品の粗製原料として原料薬品に分類しておりましたが、当期からは、より精製度を高めた精製原体として出荷しており、医薬品に分類いたしました。

このため、原料薬品の売上高は前期比92.2%の減少となりました。試験研究用試薬は、当期は新たな需要が殆どなく、売上高は前期比99.6%の大幅な減少となりました。その結果、製品部門の売上高は64億52百万円(前期比9.3%増)となりました。商品部門では、医薬品及び原料薬品の売上高は前期比1.4%の減少となりました。医療用・研究用機器は、景気後退による需要の低迷等もあり売上高は34.1%の減少となりました。また、その他については取扱商品の見直し等により売上高は前期比88.6%の減少となりました。その結果、商品部門の売上高は26億72百万円(前期比37.6%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(対処すべき課題)

今後の医薬品業界におきましては、薬剤の「日本型参照価格制」の導入は見送られたものの薬剤費抑制圧力は依然強く、加えて深刻な経済情勢の影響が医療にもおよぶなど医薬品の国内需要の縮小懸念が強まるなかで、企業間競争はますます激化し、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況のもとで、当社といたしましては、現在承認申請中の品目の承認取得を目指すとともに、厳しい時代に対処するため研究体制はもとより開発体制の強化に努めてまいりたいと存じます。また、昨年12月に着工した神戸工場の建設により生産体制の拡充と合理化を図り、経営基盤の安定化に一層の努力をしております。

なお、コンピューター西暦2000年問題につきましては、経営上の最重要課題として認識し、万全を期して対応を進めております。

2. 生産能力

当社は、同一の機械設備で品種の異なる製品を製造しており、生産能力の数量表示は困難でありますので、生産能力の記載をしておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

品目別		期別	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
医 薬 品	ホルモン及び消化器系		3,354,335	4,839,046
	代謝性及び循環器系		476,669	2,106,357
	小 計		3,831,005	6,945,403
原 料 薬 品			1,335,262	105,474
試 験 研 究 用 試 薬			601,933	39,409
合 計			5,768,201	7,090,287

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別	期別	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
		金額	数量	金額	数量
医薬品及び原料薬品		1,220,759		1,203,439	
医療用・研究用機器		1,603,980		1,180,023	
その他		1,013,034		113,520	
合 計		3,837,774		2,496,984	

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

品名	単位	第22期末 (平成9年 3月31日)	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
			入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
ウロプロテイン	kg	6,562	17,936	21,009	3,489	18,439	17,423	4,505
リン酸二水素ナトリウム 二水和物	kg	860	2,210	2,790	280	2,900	2,810	370
特級塩化ナトリウム	kg	770	6,200	6,440	530	6,790	6,400	920
特級チオシアン酸カリウム	kg	200	300	250	250	690	780	160

(ロ) 主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	単位	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)				第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			
		6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
ウロプロテイン	kg	43,593	52,449	48,320	52,675	49,541	55,333	47,526	44,182
リン酸二水素ナトリウム 二水和物	kg	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,075	1,075	1,075
特級塩化ナトリウム	kg	820	820	820	820	820	600	600	600
特級チオシアン酸カリウム	kg	3,910	3,910	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250

- (注) 1. 価格は実際購入価格の平均によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(2) 生産計画

(単位 千円)

品目別		期 間		合 計
		(自 平成11年4月 至 平成11年6月)	(自 平成11年7月 至 平成11年9月)	
医 薬 品	ホルモン及び消化器系	655,084	1,194,038	1,849,123
	代謝性及び循環器系	450,497	594,773	1,045,271
	小 計	1,105,582	1,788,811	2,894,394
原 料 薬 品		11,628	23,256	34,884
試 験 研 究 用 試 薬		67,200	100,800	168,000
合 計		1,184,410	1,912,867	3,097,278

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入計画

(単位 千円)

品目別		期 間		合 計
		(自 平成11年4月 至 平成11年6月)	(自 平成11年7月 至 平成11年9月)	
医 薬 品 及 び 原 料 薬 品		300,000	300,000	600,000
医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		139,807	462,607	602,414
合 計		439,807	762,607	1,202,414

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

医薬品原料及びその他製品は、直接製薬会社へ、あるいは商社を通じて製薬会社へ販売しております。また、医薬品製剤は直接あるいは卸問屋を通じて全国の大学病院、その他病院、医院等へ販売しております。なお、輸出については、直接ヨーロッパ等へ販売しております。

(2) 品 目 別 販 売 実 績

(単位 千円)

品目別		期 別	第 23 期	第 24 期
			(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
製	薬	ホルモン及び消化器系	3,439,487	4,494,890
		代謝性及び循環器系	365,607	1,849,142
		小 計	3,805,095	6,344,033
品	品	原 料 薬 品	1,351,190	105,386
		試 験 研 究 用 試 薬	747,980	2,939
		計	5,904,266	6,452,358
商	品	医 薬 品 及 び 原 料 薬 品	1,232,947	1,215,625
		医 療 用 ・ 研 究 用 機 器	2,033,920	1,341,074
		そ の 他	1,018,772	116,162
		計	4,285,641	2,672,862
合 計			10,189,907	9,125,221

- (注) 1. 輸出版売高は総売上高に対して第23期1.2%、第24期2.0%であり上記販売実績に含めて表示しております。
2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 23 期		第 24 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日 商 岩 井 (株)	2,356,351	23.1 %	2,068,137	22.7 %
住 友 製 薬 (株)	500	0.0	1,673,868	18.3
新 日 本 薬 業 (株)	1,218,954	12.0	1,215,573	13.3

3. 販売数量については、単位容量、品質形状が多種多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期に実施いたしました設備投資の総額は689百万円であります。

その主なものは、神戸市西区に建設中の神戸工場建設着手金591百万円であります。

(2) 事業所別設備の状況

(平成11年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び主要 生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)						従業員数
		土 地	建 物	土 地	建 物	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	構 築 物	合 計	
生産設備 西神戸工場 (神戸市西区)	医薬品原料 医薬品製剤	1,996.03	2,744.33	103,458	195,477	120,533	78,559	7,285	505,315	34
	西神南工場 (神戸市西区)	3,068.65	1,836.13	202,530	490,918	176,658	4,653	11,096	885,857	6
研究設備 バイオサイエンス研究所 開発研究所 創薬研究所 (神戸市西区)	研究業務	4,131.37	4,169.52	272,670	903,643	5,607	84,234	24,355	1,290,512	46
本 (兵庫県芦屋市)	会社統括業務 販売業務 開発業務	(293.45) —	(1,635.16) —	—	14,010	—	113,086	—	127,096	46
そ の 他 の 設 備	東京事務所 (東京都港区)	—	(138.38) —	—	1,559	—	984	—	2,543	5
	ニューヨーク連絡事務所 (米国ニューヨーク市)	360.00	212.94	21,499	21,167	—	—	—	42,667	—
設 備	神戸工場 (神戸市西区)	14,197.36	—	1,908,658	—	—	—	328	1,908,987	—
	社宅・寮 (神戸市東灘区他19ヵ所)	1,666.74	(615.92) 2,721.06	501,281	554,885	—	4,789	16,512	1,077,469	—
	保養所 (兵庫県赤穂郡 上郡町他5ヵ所)	1,704.75	465.11	84,016	59,426	—	—	—	143,443	—
合 計		(293.45) 27,124.90	(2,389.46) 12,149.09	3,094,116	2,241,089	302,799	286,307	59,579	5,983,892	137

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記中()内は貸借中のものであり、外数で示しております。
 3. 上記の他にリース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

資産の内容	台数	リース契約期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機他事務用機器	1台	5年	907千円	1,058千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
試験研究用機器	13台	3～5年	21,726千円	15,168千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
神戸工場 (神戸市西区)	製造用 建物	新設	780	236	544	平成10年12月	平成11年9月	床面積 2,750㎡
	設備	新設	1,123	355	768	平成11年8月	平成12年5月	生産能力 50%増
計			1,903	591	1,312			

- (注) 1. 上記設備計画に伴う今後の所要資金合計額1,312百万円につきましては、平成10年2月19日発行のスイス・フラン建普通社債資金により充当する予定であります。
 2. 神戸工場は、神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に建設し、既存製品の生産能力増強並びに現在製造承認申請中の医薬品の製造を予定しております。なお、予算金額については、再度見直しをすすめた結果、平成10年6月29日提出の有価証券報告書に記載した金額に比し43百万円増加しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、第23期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項ただし書により、当事業年度から税効果会計を適用しております。
2. 当社は、第23期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び第24期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人の監査を受けております。
その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。
3. 財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 23 期 (平成10年 3 月31日現在)		第 24 期 (平成11年 3 月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金※2	2,258,894		3,652,525	
2. 受 取 手 形※4	1,196,993		1,045,267	
3. 売 掛 金※4	4,775,048		4,263,641	
4. 有 価 証 券※2	1,987,457		2,714,488	
5. 自 己 株 式	1,891		5,361	
6. 商 品	114,489		111,153	
7. 製 品	236,366		402,667	
8. 原 材 料	1,736,093		2,100,283	
9. 仕 掛 品	1,315,633		2,308,648	
10. 貯 蔵 品	355,573		344,626	
11. 前 渡 金	29,025		29,025	
12. 前 払 費 用 金	37,321		17,404	
13. 未 収 入 金	47,007		59,598	
14. 繰 延 税 金 資 産	—		127,924	
15. そ の 他 金	39,218		182,643	
貸 倒 引 当 金	△ 42,325		△ 2,147	
流 動 資 産 合 計	14,088,691	63.1	17,363,114	66.6
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物※1	3,501,917		3,510,908	
減 価 償 却 累 計 額	1,073,310	2,428,607	1,269,819	2,241,089
(2) 構 築 物	110,691		110,691	
減 価 償 却 累 計 額	43,386	67,304	51,112	59,579
(3) 機 械 及 び 装 置	839,439		929,391	
減 価 償 却 累 計 額	578,917	260,521	626,591	302,799
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品	670,199		754,919	
減 価 償 却 累 計 額	408,533	261,666	468,611	286,307
(5) 土 地※1		3,094,116		3,094,116
(6) 建 設 仮 勘 定		100,668		594,219
有 形 固 定 資 産 合 計		6,212,885		6,578,112
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 特 許 権		250		187
(2) 商 標 権		600		450
(3) 電 話 加 入 権		4,877		4,877
無 形 固 定 資 産 合 計		5,727		5,515
		0.0		0.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 23 期 (平成10年3月31日現在)		第 24 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※2	653,843		614,574	
(2) 関係会社株式※2	251,978		251,978	
(3) 出 資 金※2	40,670		31,885	
(4) 関係会社出資金※2	247,157		247,157	
(5) 長期貸付金	39,250		23,100	
(6) 従業員に対する長期貸付金	1,920		1,920	
(7) 破産更生等債権	10,247		10,247	
(8) 長期前払費用※2,4	335,146		527,174	
(9) その他投資 貸倒引当金	447,908 △ 5,493		433,163 △ 5,133	
投資その他の資産合計	2,022,629	9.1	2,136,067	8.2
固定資産合計	8,241,242	36.9	8,719,695	33.4
資 産 合 計	22,329,933	100.0	26,082,809	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	251,611		208,059	
2. 買掛金※2	810,680		907,800	
3. 短期借入金	650,000		50,000	
4. 一年以内返済長期借入金	368,120		1,765,300	
5. 未払金	421,439		227,840	
6. 未払法人税等	547,838		631,286	
7. 未払事業税等	154,436		—	
8. 未払消費税等	142,701		45,199	
9. 未払費用	64,535		43,540	
10. 預り金	11,421		11,522	
11. 賞与引当金	115,000		130,611	
12. 設備関係支払手形	18,159		551,048	
13. その他	8,689		6,146	
流動負債合計	3,564,632	16.0	4,578,355	17.6
II 固定負債				
1. 社 債※2	1,944,320		1,940,000	
2. 転換社債※2	—		3,082,938	
3. 長期借入金	2,074,300		391,000	
4. 長期未払金	37,985		64,672	
5. その他	33,314		25,191	
固定負債合計	4,089,919	18.3	5,503,801	21.1
負 債 合 計	7,654,552	34.3	10,082,156	38.7

(単位 千円)

期 別 科 目	第 23 期 (平成10年3月31日現在)			第 24 期 (平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資本の部)			%			%
I 資 本 金 ※3		3,882,665	17.4		4,367,973	16.7
II 資本準備金		4,650,679	20.8		5,135,083	19.7
III 利益準備金		166,503	0.7		197,747	0.8
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	4,871,000	4,871,000		5,271,000	5,271,000	
2. 当期末処分利益		1,104,532			1,028,849	
その他の剰余金合計		5,975,532	26.8		6,299,849	24.1
資本合計		14,675,381	65.7		16,000,652	61.3
負債資本合計		22,329,933	100.0		26,082,809	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	5,904,266			6,452,358		
2. 商 品 売 上 高	4,285,641	10,189,907	100.0	2,672,862	9,125,221	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	282,137			236,366		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	2,035,940			2,696,215		
合 計	2,318,078			2,932,581		
3. 他 勘 定 振 替 高※1	70,354			28,487		
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	236,366			402,667		
5. 製 品 売 上 原 価	2,011,357			2,501,427		
6. 期 首 商 品 棚 卸 高	138,611			114,489		
7. 当 期 商 品 仕 入 高	3,837,774			2,496,984		
合 計	3,976,385			2,611,474		
8. 他 勘 定 振 替 高※1	14,682			13,732		
9. 期 末 商 品 棚 卸 高	114,489			111,153		
10. 商 品 売 上 原 価	3,847,213	5,858,570	57.5	2,486,588	4,988,015	54.7
売 上 総 利 益		4,331,336	42.5		4,137,206	45.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷 造 運 送 費	14,395			13,192		
2. 販 売 促 進 費	309,879			315,784		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,976			—		
4. 役 員 報 酬	117,115			98,510		
5. 給 料 手 当	297,520			312,284		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	36,800			40,555		
7. 福 利 厚 生 費	74,871			75,717		
8. 旅 費 交 通 費	77,013			79,263		
9. 接 待 交 際 費	51,760			51,960		
10. 事 業 税 等	212,343			—		
11. 租 税 公 課	15,516			20,833		
12. 減 価 償 却 費	12,137			36,856		
13. 地 代 家 賃	57,050			55,283		
14. リ ー ス 料	17,257			15,943		
15. 支 払 手 数 料	122,156			126,890		
16. 寄 附 金	32,876			45,931		
17. 顧 問 料	50,107			46,314		
18. 試 験 研 究 費	1,213,664			1,228,732		
19. そ の 他	178,558	2,899,000	28.4	141,674	2,705,727	29.6
営 業 利 益		1,432,336	14.1		1,431,478	15.7

(単位 千円)

期 別 科 目	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
IV 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	32,353			32,220		
2. 有 価 証 券 利 息	29,376			15,485		
3. 受 取 配 当 金	3,003			6,650		
4. 有 価 証 券 売 却 益	4,628			—		
5. 為 替 差 益	47,567			116,678		
6. 社 債 発 行 差 益	46,504			—		
7. そ の 他	52,435	215,869	2.1	53,111	224,146	2.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	31,537			56,976		
2. 社 債 利 息	27,698			59,510		
3. 社 債 発 行 費	33,099			71,852		
4. 有 価 証 券 売 却 損	—			16,717		
5. 有 価 証 券 評 価 損	13,405			815		
6. そ の 他	2,068	107,809	1.1	16,502	222,375	2.4
経 常 利 益		1,540,396	15.1		1,433,248	15.7
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	—			40,538		
2. 転換社債償還差益	220,050	220,050	2.2	—	40,538	0.5
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損※2	2,314			3,187		
2. 棚卸資産評価損	—			130,868		
3. 投資有価証券売却損	15,470			—		
4. 投資有価証券評価損	108,534			38,660		
5. 関係会社経費負担金	72,475			—		
6. 役員退職金	—			81,000		
7. そ の 他	15,000	213,794	2.1	—	253,716	2.8
税引前当期純利益		1,546,652	15.2		1,220,070	13.4
法人税及び住民税		744,791	7.3		—	
法人税、住民税及び事業税		—		685,833		
法人税等調整額		—		△ 58,159	627,674	6.9
当期純利益		801,860	7.9		592,395	6.5
前期繰越利益		452,234			523,367	
過年度税効果調整額		—			69,764	
中間配当額		135,965			142,435	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		13,596			14,243	
当期未処分利益		1,104,532			1,028,849	

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,475,029	64.0 %	2,202,293	73.9 %
II 労 務 費※1	319,833	13.9	331,523	11.1
III 経 費※2	509,214	22.1	446,614	15.0
当期総製造費用	2,304,076	100.0	2,980,430	100.0
期首仕掛品棚卸高	962,281		1,315,633	
合 計	3,266,358		4,296,064	
中間製品仕入高	85,216		708,799	
期末仕掛品棚卸高	1,315,633		2,308,648	
当期製品製造原価	2,035,940		2,696,215	

(脚 注)

第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 29,095千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 28,347千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減 価 償 却 費 178,064千円</p> <p>消 耗 品 費 133,354千円</p> <p>作 業 委 託 費 38,328千円</p> <p>水 道 光 熱 費 41,531千円</p>	<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減 価 償 却 費 121,444千円</p> <p>消 耗 品 費 155,696千円</p> <p>作 業 委 託 費 45,609千円</p> <p>水 道 光 熱 費 37,292千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p>

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認 年 月 日 科 目	第 23 期 平成10年 6 月26日		第 24 期 平成11年 6 月25日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		1,104,532		1,028,849
II 利益処分量				
1. 利益準備金	17,000		17,000	
2. 配当金	136,065		143,080	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,100 (2,500)		24,600 (2,500)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	400,000	581,165	300,000	484,680
III 次期繰越利益		523,367		544,168

重要な会計方針

期 別 項 目	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り 放し方式によっておりましたが、平成10年 度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い 替え方式に変更しております。 この変更に伴う財務諸表に与える影響は ありません。 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試 験研究用貯蔵品は総平均法による原価 法）	商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 同 左 (追加情報) 建物（建物附属設備は除く）については、 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期 から耐用年数を短縮しております。 この変更に伴い、前期と同一の耐用年数 によった場合に比べ、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ14,884千 円減少しております。 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費 支出時に全額費用として処理しており ます。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	試験研究費 同 左 社債発行費 同 左

期 別 項 目	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率を適用した同法限度相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準による同法限度相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追 加 情 報)</p> <p>貸倒引当金の計上基準は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から実績繰入率による繰入限度相当額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ貸倒引当金戻入益が39,083千円多く計上されております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追 加 情 報)</p> <p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額については軽微であります。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 社債発行差益の処理方法	打歩発行に伴い発生した社債発行差益は、社債発行時の収益に計上しております。	—
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ. 昭和61年4月1日から従業員退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は131,665千円であります。</p> <p>ハ. 平成10年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、77,563千円であります。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は14年3ヶ月であります。</p>	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ. 同 左</p> <p>ロ. 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は145,222千円であります。</p> <p>ハ. 平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、78,508千円であります。</p> <p>ニ. 同 左</p>

期 別 項 目	第 23 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第 24 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
	<p>外貨建社債の為替予約に伴う処理</p> <p>為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することにしております。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額1,285千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており次期以降配分額33,314千円は貸借対照表の固定負債その他に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建社債の為替予約に伴う処理</p> <p>為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することにしております。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額12,443千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており次期以降配分額25,191千円は貸借対照表の固定負債その他に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>当期から会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しており、この結果、当期純利益は58,159千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

第 23 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第 24 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
—	<p>前期まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当期より、未払事業税（当期137,525千円）は「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当期3,182千円）は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 23 期 (平成10年 3月31日現在)			第 24 期 (平成11年 3月31日現在)		
※ 1 担保提供資産			※ 1 担保提供資産		
建 物		291,968千円	建 物		272,633千円
土 地		323,028	土 地		323,028
計		614,997	計		595,662
上記担保に対応する債務			上記担保に対応する債務		
短期借入金		534,000千円	長期借入金		345,000千円
長期借入金		1,948,700	一年以内返済長期借入金		1,603,700
一年以内返済長期借入金		315,320	長期未払金		10,072
長期未払金		27,385	一年以内返済長期未払金		17,313
一年以内返済長期未払金		17,296	計		1,976,085
計		2,842,701			
※ 2 主な外貨建資産・負債			※ 2 主な外貨建資産・負債		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	US\$ 4,814千	636,018千円	現金及び預金	SFr 24,175千 US\$ 4,343千	1,971,900千円 523,635千円
有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円	関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円
投資有価証券	ECU 739千	90,412千円	関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円
関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円	長期前払費用	US\$ 3,499千	456,219千円
出資金	US\$ 300千	31,305千円	買掛金	US\$ 4,835千	582,976千円
関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円	転換社債	SFr 38,700千	3,082,938千円
長期前払費用	US\$ 1,996千	260,361千円			
買掛金	US\$ 1,576千	208,192千円			
社 債	SFr 3,000千	258,120千円			
<p>なお、社債の決算時の為替相場による円換算額は260,370千円で、貸借対照表計上額との差額(損)は、2,250千円であります。</p>			<p>※ 3 授権株式数は52,000,000株、発行済株式総数は19,081,481株であります。</p>		
<p>※ 3 授権株式数は52,000,000株、発行済株式総数は18,143,672株であります。</p>			<p>※ 4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>		
受 取 手 形		428,000千円	受 取 手 形		378,000千円
売 掛 金		300,518千円	売 掛 金		631,503千円
			長期前払費用		456,219千円

第 23 期 (平成10年 3月31日現在)	第 24 期 (平成11年 3月31日現在)
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)新栄メディカル 100,000千円 (極度額)</p> <p>(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">期末日の相互連帯保証債務の残高は575,264千円であります。</p> <p>(3) 関連会社である(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">700,000千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">期末日の相互連帯保証債務の残高は344,914千円であります。</p> <p>(2) 関連会社である(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">700,000千円</p>
<p>6 受取手形裏書譲渡高 257,956千円</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高 一千円</p>
<p>7 従来、有価証券として保有しておりました下記の有価証券は、当期から所有目的を変更し、投資有価証券に振替えております。</p> <p style="padding-left: 2em;">株 式 10,000株 10,987千円</p>	—

(損益計算書関係)

第 23 期 (自 平成9年 4月1日 至 平成10年 3月31日)	第 24 期 (自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日)
<p>※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、試験研究費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。</p>	<p>※1 同 左</p>
<p>※2 固定資産処分損の主な内容は、機械装置除却損709千円であります。</p>	<p>※2 固定資産処分損の主な内容は、工具器具及び備品除却損2,380千円及び機械装置除却損723千円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前期まで「事業税等」に含めておりました「事業税」(当期145,714千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期540,119千円)と合わせて、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。</p> <p>なお、事業所税(当期3,182千円)は租税公課に含めて表示することに変更いたしました。</p>

(リ)リース取引関係)

第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
97,930千円	104,487千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
65,551	88,260
期末残高相当額	期末残高相当額
32,379	16,227
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内	1 年 以 内
22,086千円	10,614千円
1 年 超	1 年 超
10,292	5,612
計	計
32,379	16,227
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
25,124千円	22,633千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
25,124	22,633
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第 23 期 (平成10年 3 月31日現在)			第 24 期 (平成11年 3 月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	50,845	50,822	△ 23	53,518	67,873	14,354
債 券	19,934	19,800	△ 134	38,484	38,540	55
そ の 他	70,516	62,714	△ 7,802	30,772	24,991	△ 5,781
小 計	141,296	133,336	△ 7,960	122,775	131,404	8,629
固定資産に属するもの						
株 式	506,581	504,895	△ 1,686	467,920	488,762	20,841
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	43,858	32,310	△ 11,547	43,249	30,546	△ 12,703
小 計	550,439	537,205	△ 13,234	511,170	519,309	8,138
合 計	691,736	670,542	△ 21,194	633,946	650,714	16,768

(注)

第 23 期 (平成10年 3 月31日現在)	第 24 期 (平成11年 3 月31日現在)
<p>1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 海外情報提供機関（NASDAQ）売買有価証券 NASDAQにおける公表売買価格によっております。 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 株式には、自己株式（流動資産）を含んで表示してあります。なお、自己株式の評価損は、19千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 928,319千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 30,100千円 非上場の外国債券 400,000千円 非上場の外国証券投資信託受益証券 489,632千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円 (うち関係会社株式) 251,978千円</p>	<p>1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 上場有価証券 同 左 海外情報提供機関（NASDAQ）売買有価証券 同 左 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式（流動資産）を含んで表示してあります。なお、自己株式の評価損は、49千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 2,586,974千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 10,100千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円 (うち関係会社株式) 251,978千円</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引（個別予約）を行っております。なお、当期末にて2002年2月満期のスイス・フラン建普通社債の償還資金の一部を確定させるため先物為替予約を付しております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建て債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引（個別予約）及びオプション取引を行っております。なお、当期末にて2002年2月満期のスイス・フラン建普通社債の償還資金を確定させるため先物為替予約を付しております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引及びオプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

第 23 期 (平成10年 3月31日現在)	第 24 期 (平成11年 3月31日現在)
通貨関連のデリバティブ取引については、全て「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てており、注記の対象から除いております。	通貨関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに契約額がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	第 23 期 (平成10年 3月31日現在)			第 24 期 (平成11年 3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	—	—	—	—	1,119,000	500,000	△ 10,886	△ 10,886

(注)

第 23 期 (平成10年 3月31日現在)	第 24 期 (平成11年 3月31日現在)
金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに想定元本額等がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。 2. 金利スワップ取引に契約額等の金額は想定元本金額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(税効果会計関係)

第 23 期 (平成10年3月31日現在)	第 24 期 (平成11年3月31日現在)																								
/	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">57,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">54,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,924</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">47.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等将来損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等将来益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更に伴う影響額(47.6%から41.9%)</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.4</td> </tr> </table>	未払事業税否認	57,623千円	棚卸資産評価損否認	54,833	そ の 他	15,467	計	127,924	法定実効税率	47.6%	(調整)		交際費等将来損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等将来益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	0.5	税率変更に伴う影響額(47.6%から41.9%)	0.6	そ の 他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4
未払事業税否認	57,623千円																								
棚卸資産評価損否認	54,833																								
そ の 他	15,467																								
計	127,924																								
法定実効税率	47.6%																								
(調整)																									
交際費等将来損金に算入されない項目	2.2																								
受取配当金等将来益金に算入されない項目	△0.2																								
住民税均等割	0.5																								
税率変更に伴う影響額(47.6%から41.9%)	0.6																								
そ の 他	0.7																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																								

(1株当たり情報)

期 別	第 23 期	第 24 期
1株当たり純資産額	808.84円	838.54円
1株当たり当期純利益	44.19円	31.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.58円	30.95円

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

イ. 一時的所有の有価証券

(単位 千円)

株	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	式		円	株		
	(株) 日立メデイコ	50	1,500	2,015	2,015	
	(株) 三星堂	50	11,000	5,772	5,772	
	シスメックス(株)	50	5,000	5,702	5,702	
	日立化成工業(株)	50	10,000	7,947	7,947	
	扶桑薬品工業(株)	50	50,000	21,548	21,548	
	明治乳業(株)	50	10,000	4,290	3,816	
	(株) ジャパンエナジー	50	10,000	1,677	1,354	
	計		97,500	48,953	48,156	
公及社債・地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	東芝テック(株)第2回転換社債	10,000	10,033	10,033		
	(株)セガエンタープライゼス第4回転換社債	10,000	9,913	9,913		
	神戸電鉄(株)第1回転換社債	9,000	8,698	8,698		
	旭電化工業(株)第2回転換社債	10,000	9,839	9,839		
	計	39,000	38,484	38,484		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	(証券投資信託受益証券) 第一勧業朝日投信投資顧問 マネー・マネージメント・ファンド	1,760,594	1,760,594			
	野村アセット・マネジメント投信 マネー・マネージメント・ファンド	526,173	526,173			
	大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	300,206	300,206			
	太陽投信委託 ジャパントレンドオープン	10,195	10,195			
	中小型優良株オープン	10,200	10,200			
	日本興業投信 アセットバランス5号	10,100	10,100			
	パトナム・インベストメント・マネージメント パトナム・グローバル・ガバメンタル・インカム・トラスト	10,377	10,377			
	計	2,627,847	2,627,847			

(注) 前期以前より保有している有価証券については、前期末の帳簿価額を取得価額として記載しております。

ロ. 投資有価証券

(単位 千円)

株 式	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	(株) 第一勧業銀行	50 ^円	118,477 ^株	115,337	93,967	
(株) 三和銀行	50	48,285	57,748	57,748		
(株) 住友銀行	50	9,440	12,937	12,937		
(株) 但馬銀行	50	81,908	12,990	12,990		
勸角証券(株)	50	105,250	11,563	11,563		
持田製薬(株)	50	510,000	306,792	291,466		
MEDI-JECT Corporation	US\$ 0.01	1,976	2,202	238		
EMV FUND	ECU 12,000	84	90,412	90,412		
計			875,420	609,985	571,324	

その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	[証券投資信託受益証券] 第一勧業朝日投信投資顧問インデックスファンド225	43,249	43,249		
	計	43,249	43,249		

(注) 前期以前より保有している投資有価証券については、前期末の帳簿価額を取得価額として記載しております。

② 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差 引 期 末 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	償 却 累 計 率	%		
有形 固定 資産	建物	3,501,917	8,991	—	3,510,908	1,269,819	196,509	36.2	2,241,089
	構築物	110,691	—	—	110,691	51,112	7,725	46.2	59,579
	機械及び装置	839,439	97,297	7,346	929,391	626,591	54,296	67.4	302,799
	工具器具及び備品	670,199	109,404	24,684	754,919	468,611	81,498	62.0	286,307
	土地	3,094,116	—	—	3,094,116	—	—	—	3,094,116
	建設仮勘定	100,668	594,733	101,182	594,219	—	—	—	594,219
計	8,317,032	810,426	133,213	8,994,246	2,416,134	340,029		6,578,112	
無形 固定 資産	特許権	500	—	—	500	312	62	62.5	187
	商標権	1,500	—	—	1,500	1,050	150	70.0	450
	電話加入権	4,877	—	—	4,877	—	—	—	4,877
	計	6,877	—	—	6,877	1,362	212		5,515
長期前払費用	404,201	204,469	1,399	607,271	80,097	12,041	13.2	527,174	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	神戸工場建設前渡金	591,898千円
長期前払費用	JCR Biopharmaceuticals Inc. に対する前払委託研究費	195,857千円

③ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	JCR Biopharmaceuticals Inc.	US\$ 1	株 1,600,000	166,978	166,978	株 —	—	—	—	株 1,600,000	166,978	166,978	子会社
	日本モレキュラーデバイス(株)	50,000円	900	45,000	45,000	—	—	—	—	900	45,000	45,000	子会社
	(株)ファミリーヘルスレんタル	50,000円	800	40,000	40,000	—	—	—	—	800	40,000	40,000	関連会社
	合計		1,601,700	251,978	251,978	—	—	—	—	1,601,700	251,978	251,978	

(注) JCR Biopharmaceuticals Inc. 及び(株)ファミリーヘルスレんタルとの関係内容は、「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

④ 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ジェーシー 杰希薬業有限公司	247,157	—	—	247,157	(注)1.2.
計	247,157	—	—	247,157	

(注) 1. 出資総額25百万人民元のうち当社出資比率は、80%であり出資口数の定めはありません。
2. 杰希薬業有限公司との間の関係内容は、「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

⑤ 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

⑥ 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
2002年2月19日満期 スイス・フラン建 普通社債	平成10年 2月19日	1,978,920 (SFr 23,000千)	(38,920) (SFr —千)	1,940,000 (SFr 23,000千)	額面金額 の102.35%	年 3.0%	(銀行保証)	平成14年 2月19日	設備資金 (注)2.
2003年3月31日満期 スイス・フラン建 転換社債	平成11年 2月4日	3,186,500 (SFr 40,000千)	103,561 (SFr 1,300千)	3,082,938 (SFr 38,700千)	額面金額 の100%	年 0.25%	無担保	平成15年 3月31日	設備資金 借入金 返済資金 (注)3.
計		5,165,420 (SFr 63,000千)	(38,920) 103,561 (SFr 1,300千)	5,022,938 (SFr 61,700千)					

- (注) 1. 償還額の〔 〕内の金額は外書であり、長期為替予約を行ったことにより発生した為替差額であります。
 2. 平成13年1月19日から平成13年2月5日までの期間内に社債権者から請求を受けた場合には、平成13年2月19日に額面金額の100.15%の償還金額による繰上償還の条件が付されております。
 3. 転換社債の転換の条件は、次のとおりであります。

1. 転換価格	1株当り1,215円00銭 (1 SFr 当り82円07銭で円換算)
2. 転換価格の修正	時価を下回る発行価格で新たに株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。 $\text{調整後転換価格} = \frac{\text{調整前転換価格} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{当該発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{当該発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{当該発行株式数}}$
3. 転換による発行株式	額面普通株式 (1株の額面金額50円)
4. 転換請求期間	平成11年2月18日から平成15年3月17日まで

⑦ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保物件
(株) 第一勧業銀行	817,000 (122,000)	—	122,000	695,000 (570,000)	運転資金	平成14年8月 (3ヵ月毎の分割返済)	土地・建物
(株) 三和銀行	503,020 (67,320)	—	67,320	435,700 (350,700)	運転資金	平成14年8月 (3ヵ月毎の分割返済)	土地・建物
(株) 日本興業銀行	481,000 (64,000)	—	64,000	417,000 (347,000)	運転資金	平成13年8月 (3ヵ月毎の分割返済)	土地・建物
(株) 住友銀行	463,000 (62,000)	—	62,000	401,000 (336,000)	運転資金	平成14年8月 (3ヵ月毎の分割返済)	土地・建物
(株) 但馬銀行	152,400 (33,600)	—	33,600	118,800 (118,800)	運転資金	平成12年3月 (毎月分割返済)	無担保
日本生命保険(株)	26,000 (19,200)	100,000	37,200	88,800 (42,800)	設備資金	平成13年4月 (毎月分割返済)	無担保
計	2,442,420 (368,120)	100,000	386,120	2,156,300 (1,765,300)			

- (注) 1. 期首残高及び期末残高()内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。
 2. 3年以内における返済予定額は次のとおりであります。
 平成11年4月1日～平成12年3月31日 1,765,300千円
 平成12年4月1日～平成13年3月31日 174,000千円
 平成13年4月1日～平成14年3月31日 162,000千円

⑧ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑨ 資本金明細表

(単位 千円)

種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要	
				株	
既 発 行 株 式	普通株式	19,081,481	4,366,048	大阪証券取引所 市場 第二部	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 954,074千円 (3) 当期間中における新株発行 (イ) 第三者割当増資による株式発行 発行 数 850,000株 1株の発行価額 1,019円 1株の資本組入額 510円 割 当 先 住友製薬株式会社 (ロ) スイス・フラン建転換社債の転換による 株式発行 発行 数 87,809株 1株の発行価額 1,179円 1株の資本組入額 590円 (4) 既発行株式の内訳 (イ) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行 使による普通株式の発行 発行 総 数 340,000株 資本組入総額 72,420千円 (ロ) 転換社債の転換による普通株式の発行 発行 総 数 580,569株 資本組入総額 497,458千円 (5) 関係会社が所有する当社株式はありません。
	計	19,081,481	4,366,048		
株式発行 のない 資本の額			1,925		
資 本 の 額		4,367,973			
準備金の資本 組入額又は 利益処分 による資本 組入額	資本組入額	摘 要			
	725 ^{千円}	昭和63年3月8日 資本準備金の資本組入			
	1,200	平成元年9月1日 同 上			
計	1,925				

⑩ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損 てん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	4,586,279	—	484,403	—	5,070,683	
合併差益	64,400	—	—	—	64,400	
計	4,650,679	—	484,403	—	5,135,083	

(注) 当期増加額は、第三者割当増資及びスイス・フラン建転換社債の転換によるものであります。

⑪ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	166,503	31,243	—	197,747	前期決算の利益処分額 17,000千円 当期中間配当に伴う積立 14,243千円
任意積立金 別途積立金	4,871,000	400,000	—	5,271,000	前期決算の利益処分額
計	5,037,503	431,243	—	5,468,747	

⑫ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	47,818	—	—	40,538	7,280	
賞与引当金	115,000	130,611	115,000	—	130,611	

(注) 貸倒引当金の当期減少額・その他は、法人税法の規定による取崩しであります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		11,955	
預金の種類	当 座 預 金	384,739	
	普 通 預 金	293	
	定 期 預 金	760,000	
	外 貨 預 金	2,495,536	
	計	3,640,569	
合 計	3,652,525		

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ファミリーヘルスレンタル	378,000	
(株) セントラル・ケミカル	288,067	
(株) スズケン	104,997	
(株) ケイアンドケイトレーディング	30,000	
持 田 製 薬 (株)	29,600	
日 本 バ ル ク 薬 品 (株)	29,061	
興 和 (株)	24,565	
(株) ニチエー	17,699	
安 藤 (株)	16,059	
富 田 薬 品 (株)	15,383	
そ の 他	111,830	
合 計	1,045,267	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平成11年4月 満期	803,730	
平成11年5月 満期	95,477	
平成11年6月 満期	91,370	
平成11年7月 満期	54,688	
合 計	1,045,267	

③ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 商 岩 井 ㈱	1,146,158	
住 友 製 薬 ㈱	885,667	
㈱ ファミリーヘルスレンタル	575,628	
新 日 本 薬 業 ㈱	364,521	
㈱ サ ウ サ リ ー ト	222,222	
医 田 中 小 児 科 医 院	128,594	
長田メディカルサービス商事 ㈱	114,063	
㈱ サ ン キ	76,092	
㈱ 多 信 製 薬	70,780	
仙 北 薬 品 ㈱	63,000	
そ の 他	616,911	
合 計	4,263,641	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\left(\frac{(C)}{(A)+(B)}\right) \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,775,048	9,485,842	9,997,249	4,263,641	70.1%	173.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
医 療 ・ 研 究 用 機 器	108,390	
そ の 他	2,763	
合 計	111,153	

⑤ 製 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 系 医 薬 品	113,368	
代 謝 性 医 薬 品	209,685	
原 料 薬 品	16,979	
試 験 研 究 用 試 薬	62,634	
合 計	402,667	

⑥ 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
主 要 材 料	1,250,016	
加 工 原 料	834,913	
補 助 材 料	15,353	
合 計	2,100,283	

⑦ 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホルモン系医薬品原料	276,529	
代謝性製剤原料	1,084,081	
原料薬品	37,683	
試験研究用試薬	910,354	
合 計	2,308,648	

⑧ 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
実験薬品(試験研究用)	297,844	
広告宣伝用資産	4,002	
その他の	42,780	
合 計	344,626	

(2) 固 定 資 産

① 投資その他の資産

そ の 他 投 資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴルフ会員権等	129,439	
生命保険掛金	143,455	
敷金・保証金	116,254	
出資積立金	16,864	
その他の	27,149	
合 計	433,163	

(3) 流動負債

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
㈱新栄メディカル	46,461	
ミツバ貿易㈱	38,945	
広瀬化学薬品㈱	29,832	
日本モール㈱	29,037	
㈱ニッショ一	11,464	
㈱アズバイオ	9,432	
阪本印刷㈱	6,339	
アマシャムファルマシアバイオテック㈱	5,835	
キコーテック㈱	5,649	
ナカライテスク㈱	5,641	
その他	19,419	
合計	208,059	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成11年4月満期	90,597	
平成11年5月満期	57,869	
平成11年6月満期	48,396	
平成11年7月満期	11,195	
合計	208,059	

② 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
BIO-TECHNOLOGY GENERAL CORP.	625,279	
日商岩井㈱	96,925	
森永乳業㈱	69,342	
日本モレキュラーデバイス㈱	38,844	
CINRON BIOMEDICALS INC.	9,715	
ミツバ貿易㈱	8,932	
キコーテック㈱	8,820	
㈱新栄メディカル	8,774	
広瀬化学薬品㈱	7,189	
㈱ニッショ一	4,864	
その他	29,111	
合計	907,800	

③ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保物件
中央信託銀行(株)	50,000	運転資金	平成11年7月9日	無担保
合計	50,000			

④ 未払金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
経費関係	187,880	神戸工業団地協同組合等
設備関係	1,847	
一年以内返済長期未払金	38,113	
合計	227,840	

⑤ 未払法人税等

(単位 千円)

区分	金額	摘要
法人税	407,511	
住民税	86,249	
事業税	137,525	
合計	631,286	

⑥ 設備関係支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
三菱化学エンジニアリング(株)	337,500	
清水建設(株)	194,250	
アト(株)	6,604	
丸文(株)	5,145	
前田産業(株)	4,083	
広瀬化学薬品(株)	3,465	
合計	551,048	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平成 11 年 4 月 満 期	535,215	
平成 11 年 5 月 満 期	10,688	
平成 11 年 6 月 満 期	5,145	
合 計	551,048	

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
			第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第24期中間期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	第25期中間期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 支 出	収 入	1. 営 業 収 入	9,625	10,232	3,942	4,856	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	58	56	34	19	
		(2) そ の 他	91	29	28	39	
		小 計 (A)	9,774	10,317	4,004	4,914	
	3. 有形固定資産売却等収入						
	(1) 有形固定資産売却	—	1	—	—		
	(2) 投資有価証券売却	95	—	—	—		
	(3) 貸付金を含む (短期を含む)	28	16	16	—		
	(4) そ の 他 の 収 入	—	—	—	—		
	小 計 (B)	123	17	16	—		
	収入合計 (C=A+B)	9,897	10,334	4,020	4,914		
	支 出	1. 営 業 支 出					
		(1) 原材料及び商品仕入	6,082	6,013	2,605	1,835	
(2) 人件費支出		1,258	1,395	660	757		
(3) そ の 他		1,789	2,169	1,378	877		
2. 営 業 外 支 出							
(1) 支払利息・割引料等支出		45	114	27	56		
(2) そ の 他		15	30	20	5		
小 計 (D)		9,189	9,721	4,690	3,530		
3. 有形固定資産取得等支出							
(1) 有形固定資産取得		160	196	115	719		
(2) 投資有価証券取得		356	—	—	—		
(3) 貸付金(短期を含む)		24	—	—	500		
(4) そ の 他 の 支 出		174	333	80	219		
小 計 (E)	714	529	195	1,438			
4. 決 算 支 出 等							
(1) 配 当 金	271	278	136	143			
(2) 法 人 税 等	310	754	564	631			
(3) そ の 他	29	28	28	25			
小 計 (F)	610	1,060	728	799			
支出合計 (G=D+E+F)	10,513	11,310	5,613	5,767			
事業収支戻 (H=C-G)	△ 616	△ 976	△ 1,593	△ 853			

(単位 百万円)

期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第24期中間期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	第25期中間期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	
II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	670	2,210	1,050	600
	2. 割引手形	—	—	—	—
	3. 長期借入金	2,190	100	100	—
	4. 社債発行	1,994	3,186	—	—
	5. 増資	—	866	866	—
	6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)	4,854	6,362	2,016	600
	1. 短期借入金返済	874	2,810	650	600
	2. 長期借入金返済(1年以内に返済予定のものを含む)	503	386	184	176
	3. 社債償還	3,202	—	—	—
4. その他の支出	17	95	10	—	
支出合計 (J)	4,596	3,291	844	776	
資金調達収支戻 (K=I-J)	258	3,071	1,172	△ 176	
III 当期総合資金収支戻 (L=H+K)	△ 358	2,095	△ 421	△ 1,029	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)*2	△ 11	△ 26	△ 7	—	
V 期首資金残高 (N)	4,593	4,246	4,246	6,367	
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)	4,246	6,367	3,832	5,338	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

期 別	第 23 期		第 24 期		第 25 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	2,074	2,259	3,652	1,803	3,652
2. 市場性のある一時所有の有価証券	2,519	1,987	2,714	2,029	1,686
合 計	4,593	4,246	6,367	3,832	5,338

- (1) 現金及び預金の内訳は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の(1) 流動資産の部 ① 現金及び預金に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 ① 有価証券明細表に記載しております。
2. 第23期における「I. 事業活動に伴う収支」の「投資有価証券取得」には、所有目的の変更により流動資産から固定資産に振替えた有価証券10百万円が含まれております。
3. 低価法適用に伴う評価損等調整額の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別	第 23 期	第 24 期	第 24 期中間期	第 25 期中間期
一時所有の有価証券評価損	13	0	2	—
外貨預金の決算時における換算によって生じた換算差額等	△ 24	△ 26	△ 9	—
合 計	△ 11	△ 26	△ 7	—

4. 売上等に係る消費税等の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税等及び納付すべき消費税等は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。
5. 事業税については、第23期及び第24期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第24期159百万円、第25期中間期137百万円については「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社並びに関連会社1社で構成され、各社の主な事業内容等は次のとおりであります。

(1) JCR Biopharmaceuticals Inc.

平成7年6月に米国カリフォルニア州サンディエゴにJCR Biopharmaceuticals Inc. (子会社) を設立し、未知の物質の探索など様々な研究活動を推進するために研究所を設置いたしました。

当研究所は、米国の他研究機関との提携、人材の交流並びに研究手法のノウハウを活用し、当社からの新薬開発の業務を受託いたします。

(2) 日本モレキュラーデバイス(株)

当社は、従来より研究用機器を大学を始めとする研究機関や医療機関へ販売しておりますが、新たに米国モレキュラーデバイス社と提携し、同社の高性能生物活性測定分析システムを販売するため、平成7年8月に合弁子会社日本モレキュラーデバイス(株)を設立いたしました。

当社は、日本モレキュラーデバイス(株)が米国モレキュラーデバイス社から輸入した当該研究用機器を仕入れ、国内の研究機関等に販売しております。

(3) ^{ジェンシー} 杰 希薬業有限公司

海外事業展開の一環として、当社はアジアの中でも特に有望な中国市場に注目し、平成7年8月に北京市山海医薬保健開発公司(中国衛生部北京病院の100%出資公司)との間で医薬品製造販売の合弁契約を締結し、中国河北省三河市に合弁子会社^{ジェンシー} 杰 希薬業有限公司を設立いたしました。

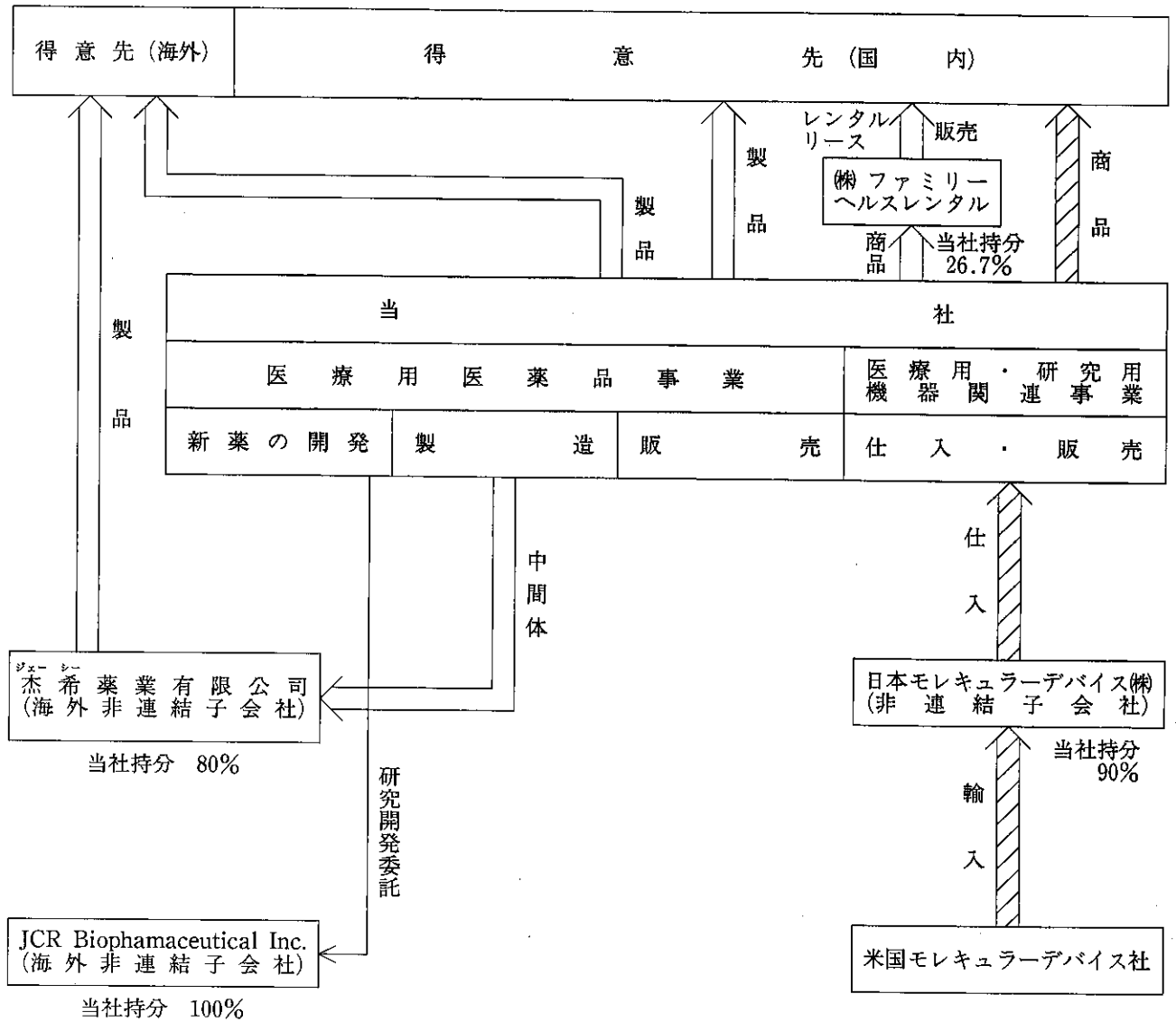
同社は、当社から医薬品中間体の供給を受け、同社の製剤工場にて最終製剤化し、中国市場への販売を行っております。

(4) (株)ファミリーヘルスレンタル

当社は、新生児の死亡原因の上位に統計されている呼吸停止による突然死(乳幼児突然死症候群)の発生を未然に感知する呼吸モニター「ベビーセンス」を個人向けにレンタルあるいは医療機関並びに乳児保育施設向けに販売又はリースを行っております。

当社は、当製品を商社を通じて輸入し同社に供給しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	$\frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{747,142\text{千円}}{26,003,825\text{千円}} \times 100 = 2.9\%$
売上高基準	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{13,044\text{千円}}{9,082,236\text{千円}} \times 100 = 0.1\%$
利益基準	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{\Delta 9,849\text{千円}}{592,395\text{千円}} \times 100 = \Delta 1.7\%$
剰余金基準	$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{3,981\text{千円}}{6,299,849\text{千円}} \times 100 = 0.1\%$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	$\frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{747,142\text{千円}}{26,003,825\text{千円}} \times 100 = 2.9\%$
売上高基準	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{13,044\text{千円}}{9,082,236\text{千円}} \times 100 = 0.1\%$
利益基準	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{\Delta 9,849\text{千円}}{592,395\text{千円}} \times 100 = \Delta 1.7\%$
剰余金基準	$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{3,981\text{千円}}{6,299,849\text{千円}} \times 100 = 0.1\%$

したがって、企業集団の状況については記載していません。

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

$$\text{資産基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{747,142 \text{千円}}{26,003,825 \text{千円}} \times 100 = 2.9\%$$

$$\text{売上高基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{13,044 \text{千円}}{9,082,236 \text{千円}} \times 100 = 0.1\%$$

$$\text{利益基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{\Delta 9,849 \text{千円}}{592,395 \text{千円}} \times 100 = \Delta 1.7\%$$

$$\text{剰余金基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{3,981 \text{千円}}{6,299,849 \text{千円}} \times 100 = 0.1\%$$

したがって、企業集団の状況については記載していません。

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表（① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書）

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 子 会 社

会 社 名 所 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 割 合		関 係 内 容			
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係		
杰 希 藥 業 有 限 公 司 (中 国 河 北 省 三 河 市)	千人民元 25,000	医 薬 品 及 び そ の 原 料 の 製 造 、 販 売	直 接 80%		兼 任 4 人	医 薬 品 原 料 の 供 給		
	取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
	営 業 取 引	医 薬 品 原 料 販 売 他	千円 56,410	売 掛 金	千円 12,889	千円 42,985	千円 —	千円 55,875
			未 収 入 金	6,543	13,425	—	19,968	

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

医療品原料販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

会 社 名 所 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 割 合		関 係 内 容			
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係		
JCR Biopharmaceuticals Inc. (米 国 カ ル フ ォ ル ニ ア 州 サ ン デ ィ エ ゴ)	千US\$ 1,600	新 薬 研 究 開 発	直 接 100%		兼 任 4 人	研 究 開 発 の 委 受 託		
	取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
	営 業 取 引	研 究 開 発 委 託	千円 195,857	長 期 前 払 費 用	千円 260,361	千円 195,857	千円 —	千円 456,219
			未 払 金	20,001	22,802	—	42,803	

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

新薬の研究開発に係る長期委受託契約を締結しております。

(2) 関 連 会 社

会 社 名 所 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合		関 係 内 容			
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係		
㈱ ファミリー ヘルスレタル (神戸市中央区)	千円 150,000	医療用機器の販売、リース及 びレンタル	直 接 26.7%		兼任 2人	医療用機器の供給		
	取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
	営 業 取 引	研 究 医 療 用 機 器 販 売	千円 360,000	売 掛 金	千円 287,628	千円 378,000	千円 90,000	千円 575,628
				受 取 手 形	428,000	—	50,000	378,000
営 業 取 引 以 外 の 取 引	債 務 保 証	700,000	—	—	—	—	—	

(注) 取引金額には、消費税等が含まれず、残高及び期中増減額には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、㈱ファミリーヘルスレタルの金融機関からの借入金に対して保証しているものであります。

(3) 役員及びそれらの近親者

氏 名	職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	取 引 内 容 (種 類、対 象 等)		取 引 金 額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
芦 田 信	当社取締役社長 日本モレキュラーデバイス㈱ 代表取締役会長	直接 8.59%	日本モレキュラー デバイス㈱との営業取引	研究・医療用 機器仕入	千円 366,750	買 掛 金	千円 100,144	千円 385,384	千円 446,683	千円 38,844
			日本モレキュラー デバイス㈱との営業取引 以 外 の 取 引	研究・医療用 機器の販売 受 託	14,388	未 収 入 金	—	14,388	12,354	2,033
二 木 菊 夫	当社取締役 ㈱アイエスエス 代表取締役社長	直接 0.39%	㈱アイエスエスとの 営 業 取 引	貿易業務の 委 託	90,780	未 払 金	7,195	95,199	93,586	8,808

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれず、残高及び期中増減額には消費税等を含んでおります。
2. 日本モレキュラーデバイス㈱(㈱)及び㈱アイエスエスとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

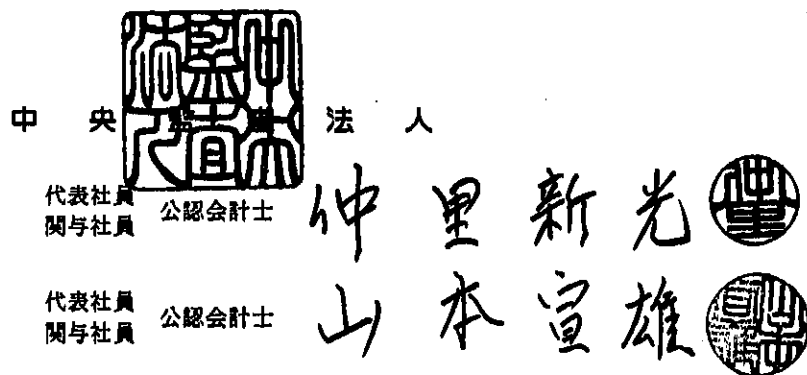
- (1) 研究・医療用機器仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 研究・医療用機器の販売受託については、売買基本契約書に基づき設定された品目別販売価格により、取扱品目の限定販売を行っております。
- (3) 貿易業務の委託については、業務委託契約に基づき基本業務委託に加えて、各業務項目毎に個別手数料を設定し、委託料として月次締の翌月現金払いとしております。

監 査 報 告 書

平成10年6月26日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿



大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成11年6月25日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ⑩
関与社員

大阪市中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4552/'99

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 番 26 号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合 1 枚につき 200 円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 番 26 号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める 1 単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額を徴収する。	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成9年4月1日)
(第23期) 至 平成10年3月31日) | 平成10年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出
及びその添付書類 | (第三者割当増資) | 平成10年8月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半 期 報 告 書 | ((第24期中) 自 平成10年4月1日)
至 平成10年9月30日) | 平成10年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨 時 報 告 書 | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第2号(募集によ
らないで取得される有価証券の発行)に基づく臨時報告書 | 平成11年1月13日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。